

アーカイブによるコスト削減

アーカイブは、特に電子メール、ソーシャルメディア、モバイルテキストメッセージなどのコミュニケーションデータに関して、不要な経費とみなされがちです。アーカイブによって実際にもたらされるコスト削減には、多くの企業が気付いていません。

Retain の概要：

Retain は、電子メール、ソーシャルメディア、モバイルのデータをすべて 1 つの中央アーカイブに統合してアーカイブします。コストを節約し、生産性を高め、ストレージ要件を削減するアーカイブソリューションです。

アーカイブの事例

組織が電子コミュニケーションデータをアーカイブすべき理由は数多くあります。次のような理由が挙げられます。

高コスト

- e ディスカバリ、ダウンタイム、エンドユーザーのファイル回復に組織が費やす金額は、今後 3 年間で平均ほぼ 100 万米ドルと言われています。

時間のロス

- 後になって必要となる電子メールやファイル、コンテンツを、ユーザーが誤った場所に保存したり、削除したりしてしまうことがよくあります。このようなデータに (IT 部門に依頼することなく) ユーザー自らがアクセスできるようにすることは、ユーザーにとっても IT 部門にとっても有益です。

ストレージスペース

- アーカイブシステムにより、電子メール、アプリケーション、ファイルサーバーのストレージ要件を軽減できます。

データの保全

- 企業の記録や遺産を保全できます。

システムマイグレーション

- 電子メールシステムのマイグレーションが容易になります。

モニタリング

- ポリシーや規制に対するコンプライアンスの維持のため、意思決定者が従業員の行動をモニターできます。これは、金融サービス会社で必要とされる機能です。

生産性

- また、生産性を把握して、ビジネスプロセスや情報フローを分析することもできます。

規制上の要件

- 組織は、将来法的手続きで必要となる可能性のあるコンテンツを保全する、またはデータの保持を義務付ける規制を遵守する、法的義務を有しています。

アーカイブはしばしば経営上のコストとして捉えられますが、実際は、経営コストを (場合によっては大幅に) 削減することができます。

コスト削減の事例

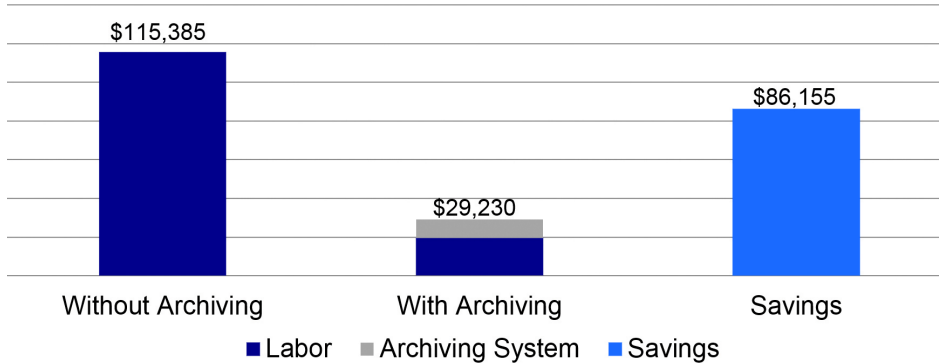
次に、アーカイブシステムの導入によって組織として期待できるコストの削減例を示します。

エンドユーザーによるアーカイブへのアクセスを可能にする

アーカイブがない場合

将来どこかの時点で必要となるメールメッセージを、ユーザーが定期的に削除することが予想されます。この例では、500 人規模の企業で、従業員 1 人につき毎月 1 通のメールを復元する必要があるとしましょう。この場合、毎年合計で 6,000 通の電子メールが復元されることとなります (従業員 500 名 x ひと月あたりの復元メール数 x 12 か月)。IT 部門では、バックアップテープから 1 通のメールを復元するのに平均で 30 分を要します。つまり、IT 部門のスタッフは年間で 3,000 時間 (6,000 通 x 1 通あたり 30 分) をコンテンツの復元に費やしていることとなります。つまり、電子メールの復元に必要な IT コストの総額は 115,385 米ドルとなり、これは IT 部門に所属する正社員の給与の 1.44 倍にあたります。

END USER ACCESS



アーカイブがある場合

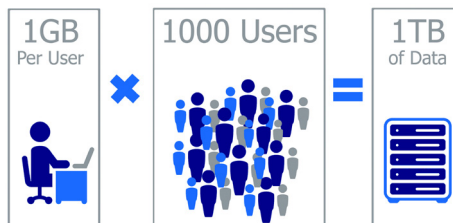
この例では、組織がアーカイブシステムを導入し、各ユーザーが自分で作成したアーカイブ済みコンテンツにアクセスできるように構成されていると想定します。ユーザーによる電子メールの復元に5分間、従業員の平均的な給与がIT部門のスタッフと同額とした場合に、従業員が自分で作成した文書の復元に要するコストの総額は、年間で19,230米ドルになります(6,000通x1通あたり5分の復元時間)。つまり、IT部門で文書を復元した場合と比較して、年間で削減可能なコストの総額は96,154米ドルとなります。アーカイブシステムにかかるコスト(平均で10,000米ドル/年)を考慮しても、エンドユーザーのアーカイブへのアクセスを可能にすることで、年間86,000米ドルを超えるコスト削減を実現できます。

より効果的なストレージ管理

アーカイブがない場合

ライブデータストレージのニーズは日々増してきており、単一インスタンスストレージなしでは、データが急激に増加する可能性があります。アーカイブにおいて重要な考慮事項は、「そのままの状態」のサーバーのストレージを軽減する機能上のメリットです。たとえば、組織内でユーザー1人あたりに1GBのメールボックスが認められ、メールサーバー1台につき1,000名のユーザーに対応する場合、それぞれのメールサーバーで1TBのメールボックスデータを保管することになるかもしれません。それだけ多くのデータをバック

アップするには、かなりの時間を要する可能性があります。もちろん、大量のコンテンツを扱うことでパフォーマンスが低下することも考えられます。また、サーバーが故障した場合、1TBのデータの復元には時間を要することから、システムのダウンタイムが不要に長期化する場合があります。



アーカイブがある場合

メールボックスが指定したサイズに達した時点でデータを自動的にアーカイブストレージに移行するアーカイブシステムを導入している場合、2つのことが可能になります。まず、メールボックスのしきい値を現在よりかなり低く設定できます(1GBの代わりに250MBなど)。次に、メールボックスから直接、あるいはWebベースのインターフェイスを介して、自分のアーカイブ済みコンテンツにアクセスする権限をユーザーに設定することができます。これで、メールサーバーのパフォーマンスが向上するだけでなく、バックアップや復元によるダウンタイムを大幅に短縮できます。この結果は、障害復旧やビジネス継続性の面で有益かつ重要な意味を持ちます。

ダウンタイムコストの削減

アーカイブがない場合

コンテンツをアーカイブではなく「そのままの状態」でメールサーバーに保存することに関する根本的な問題は、サーバー上のメールストレージが徐々に拡大を続けること、またユーザーが個人用アーカイブにオフロードすることでさらにアクセスが困難になってしまったり、長期間保全すべき重要な情報が削除されたりしてしまうことにあります。さらに、メールサーバーに大量のコンテンツを保存することで、パフォーマンスが低下するほか、サーバーが故障して復元が必要になった場合に、復元プロセスにかなりの時間を要し、ユーザーの生産性に影響を及ぼす可能性があります。

アーカイブがある場合

1台につき500人のユーザーをサポートするメールサーバーが1年に1度故障し、アーカイブなしで復元プロセスに6時間要するとします。もしアーカイブがあったとしたら、所要時間は3分の1に短縮されるはずですが、メールユーザーの総負担給与が1時間38.46米ドルで、サーバーの復元などによるメールのダウンタイム時にユーザーの生産性が25%低下するとした場合、アーカイブシステムがある場合に1回のメール復元につき削減可能な生産性コストの合計額は、19,230米ドルとなります。この計算の内訳は次のとおりです。

アーカイブシステムがない場合のコスト

28,845米ドル(38.46米ドルxユーザー数500x6時間x生産性の低下率(25%))

アーカイブシステムがある場合のコスト

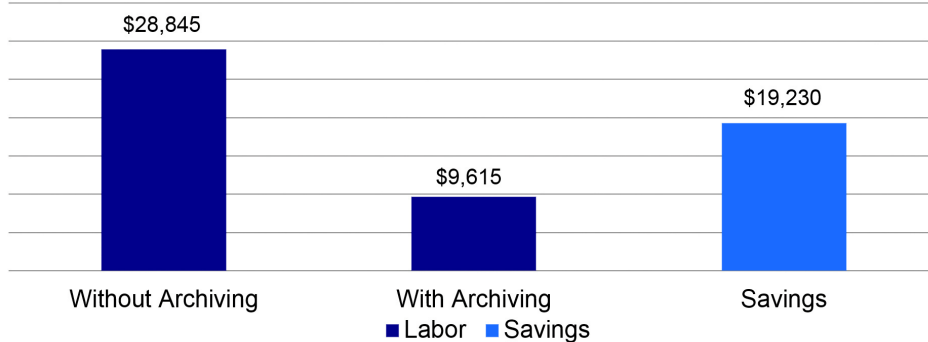
9,615米ドル(38.46米ドルxユーザー数500x2時間x生産性の低下率(25%))

e ディスカバリの必要性 / 規制当局による監査

アーカイブがない場合

500人規模の組織がe ディスカバリまたは規制監査の要求に対応する必要があり、関連するすべての電子コンテンツが500本のバックアップテープに保存されているとします。IT部門が各テープを復元サーバーに読み込

DOWNTIME COSTS



み、データを中央リポジトリにコピーして法務スタッフが処理できるようにするまでに30分を要します。さらに、破損したPSTファイル、読み取り不可能なテープなどの問題に対処するために、追加で24時間が必要です。また、法務スタッフがこのリポジトリで関連のコンテンツを検索するために必要とする工数は、320人時(1人がフルタイムで8週間仕事をするのと同様)です。法務部門が検索対象とするデータの種類によっても大きく異なりますが、上述の数字は実例に基づいたものです。

上記の仮定に基づいた場合、IT部門では250人時を要し、バックアップテープからデータを復元するために必要なコストの合計は、10,538米ドル(250時間×38.46米ドル/時)になります。法務スタッフのコストは64,000米ドル(320時間×200米ドル/時)となり、結果として1回のeディスカバリリクエストまたは規制当局による監査に要する人件費の総額は74,538米ドルとなります。

アーカイブがある場合

このケースでは、法務スタッフがアクセスできるアーカイブシステムを組織が導入しています。機能セットやライセンスコスト、その他の要因により、アーカイブシステムの金額は異なりますが、このシステムのために、3年間で従業員1人あたり60米ドルのコスト(アーカイブシステムの取得、サポート、保守のコストを含む)、つまり組織全体で30,000米ドルを支払うことになります。また、この3年間で10件のeディスカバリ

または規制監査の要求に対応することになります。アーカイブシステムにかかる費用をこの10件の要求に限定して振り分けた場合、アーカイブシステムに伴うコストは要求1件あたり3,000米ドルとなります。前述の例と同じ条件を想定した場合、ITコストを削減することが可能です。IT部門を挟まずに法務スタッフが直接アーカイブにアクセスできるからです。さらに、アーカイブされた情報にはアーカイブ前にインデックスが設定されているため、アーカイブ全体に対する検索がさらにシンプルで迅速になります。控えめにみて、アーカイブを使用した場合の法務スタッフの作業時間が半分になると想定した場合、法務部門の人件費は32,000米ドル(160時間×200米ドル/時)になります。ただし、多くのケースでは、短縮される時間は半分をはるかに超えています。結果として、eディスカバリ

1回または規制当局による監査1回で発生するコストは、35,000米ドル(人件費としての32,000米ドルに、アーカイブシステムの3,000米ドルを加えた合計額)となり、要求1件あたりのコストが劇的に削減されることとなります。3年間で10件のeディスカバリはやや控えめな想定ですが、この条件では、3年間で合計約395,000米ドルを削減できることとなります。

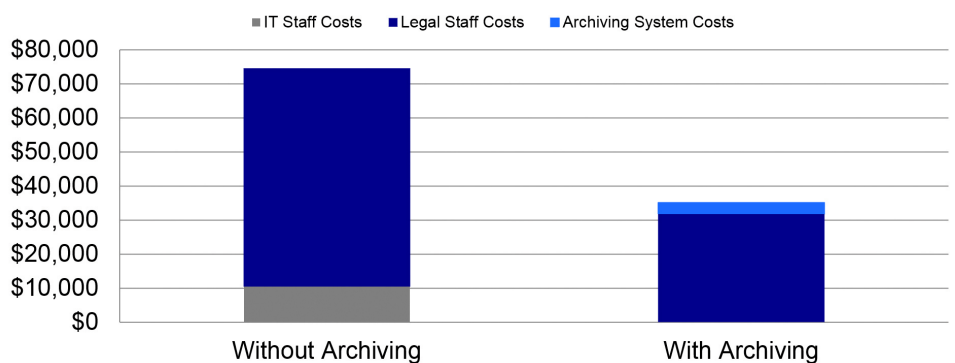
アーカイブにより中規模の組織が期待できるコスト削減

前述したアーカイブシステムによるコスト削減の例を次ページの表にまとめました。

これらの数字は、500人規模の組織で行われるさまざまなタスクにアーカイブシステムを使用した場合の、3年間で削減コストを示したものです。アーカイブソリューションを導入することで、3年間でほぼ100万米ドルのコスト削減を達成できることとなります。

数値化が難しいものもありますが、すべての組織がアーカイブシステムの導入で得られるコスト削減のメリットは他にもあります。その中には、データ漏えいを防止できる、不定期にアセスメントを実施して電子メールの使用または保持期間に関するポリシーを微調整できる、効率性と有効性の継続的な向上を図ることができる、IT部門の介入を待つことなく、自分で作成したコンテンツを検索する権限を従業員に認めることで従業員のモラルを

EDISCOVERY OR REGULATORY AUDIT



「電子メールアーカイブは、救急医療サービスなどと同じで、本当に必要になってからでないと、多くの人はその重要性に気が付きません。Retain は容易にインストールでき、セットアップも簡単でした。また、すでに所有していた Windows Server 上にインストールしたため、追加コストも発生しませんでした」

GARY VELDHOF氏

IT および財務アナリスト
イーストグランドラピッズ市、ミシガン州

お問い合わせ



アーカイブによるコスト削減

タスク	アーカイブがない場合	アーカイブがある場合	1件または1年あたりの削減額	3年間の合計要求件数	削減額の合計
e ディスカバリーを1度実施または規制当局による監査を1度受けた場合	\$74,538	\$35,000	\$39,538	10	\$395,380
裁判になる前に和解した場合	\$14,908	\$7,900	\$7,008	20	\$140,160
ダウンタイムコストの削減	\$28,845	\$9,615	\$19,230	3	\$57,690
エンドユーザーがセルフサービスで古いコンテンツに1年間アクセスした場合	\$115,385	\$29,230	\$86,115	継続的	\$258,345
			合計		\$851,575

向上させることができるといったことが含まれます。

使用するアーカイブソリューション

組織が情報のガバナンス、規制へのコンプライアンス、生産性の向上、コストの削減を実現するには、アーカイブ機能が不可欠です。現実問題として、組織は、電子メールだけでなく、すべての電子コミュニケーションデータをアーカイブする必要があります。

に対応するための、すべての電子メール、ソーシャルメディア、モバイルコミュニケーションデータを対象とするマルチプラットフォームの統合メッセージアーカイブです。このソリューションにより、サーバーの負荷を軽減し、エンドユーザーがアーカイブを利用できるようにし、強力な e ディスカバリーツールを提供することで、コスト削減と従業員の生産性向上を実現できます。

詳細はこちら：
www.opentext.com

OpenText™ Retain Unified Archiving は、ケース評価、検索、e ディスカバリー (電子情報開示)